

新たな「ぎふ農業・農村基本計画」(平成28～32年度)の概要

本県農業の現状と社会情勢の変化

第2章 本県農業の現状(P5)

- ①県内農業に占める位置・・・県内総生産 7兆1,362億円(H24)、うち農業601億円、水産業27億円
- ②農業生産・・・・・・農業産出額 1,752億円(S59)→1,099億円(H26)
- ③耕地面積・・・・・・耕地面積 6.4万ha(H7)→5.7万ha(H26)、耕作放棄地面積 3,257ha(H7)→6,194ha(H27)
- ④農業の担い手・・・・・・農家戸数 91,435戸(H7)→60,827(H27)、農業就業人口の平均年齢 60.1歳(H7)→68.7歳(H27)
- ⑤農家所得・・・・・・岐阜2,920千円(うち農業所得568千円) ⇄ 全国2,852千円(同1,321千円) いずれもH25
- ⑥中山間地域・・・・・・全県に占める中山間地域の割合 人口26%(H26)、耕地面積47%(H26)、農家戸数52%(H27)

第1章

社会情勢の変化と時代の潮流(P3)

- ①少子・高齢化の急速な進展
- ②TPP協定等経済の国際化の進展
- ③国の農業政策の大改革
- ④農村集落機能の脆弱化
- ⑤日本の食文化の再評価
- ⑥「田園回帰」の胎動
- ⑦食に対するニーズの多様化
- ⑧防災・減災意識の高まり

第3章 本県農業・農村施策の評価と課題

1 「ぎふ農業・農村基本計画 (H23～H27)」の評価と今後取り組むべき課題(P9)

- ①売れる農畜産物づくり・・・・・・特色ある品目の生産拡大、花きの振興、鮎資源の増加、食料品製造業との連携
- ②戦略的な流通・販売・・・・・・輸出体制の整備、6次産業化商品の開発と販路開拓、地域の食資源の活用
- ③多様な担い手の育成・確保・・・・・・新規就農者の確保と定着支援、企業の農業分野への参入促進
- ④魅力ある農村づくり・・・・・・農村地域の所得や雇用の確保、水田を維持する取組み、鳥獣被害対策の強化
- ⑤県民みんなで育む農業・農村・・・・・・地域住民等が連携したコミュニティや生活環境の維持

2 食料自給率の現状と今後取り組むべき課題(P13)

- (1)食料自給率の現状・・・・国39%、県26%(H25供給熱量ベース)
- (2)食料自給率の向上に向けて今後取り組むべき課題
国(H37までに6ポイント向上)と同程度引き上げることを目指し、「食料消費」及び「農業生産」に関する課題の解決に取り組む
- (3)食料自給力向上に向けた課題

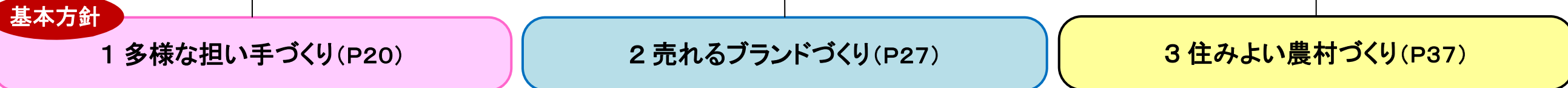
第4章 基本理念 「未来につながる農業・農村づくり」 (P15)

第5章 政策の方向性

◆TPP協定に対応した強い農業づくり(P17)

- (1)TPP協定の概要と農業分野の合意内容と我が国への影響・・・・農林水産物の生産額が約1,300～2,100億円減少。主要品目ごとに合意内容、影響分析
- (2)本県農業に及ぼす影響・・・・長期的には9～16億円程度の生産額が減少すると推測(小麦1億円、牛肉4～8億円、豚肉2～4億円、鶏肉1億円、鶏卵1～2億円)
- (3)TPP対策の強化・・・・「総合的なTPP対策関連政策大綱」を踏まえた県の取組みを強化
 - ①徹底した担い手の育成・確保
 - ②県産農畜水産物の海外での販路開拓
 - ③農業の競争力向上

◆3つの基本方針に基づく具体的な取組み(P20)



新たな「ぎふ農業・農村基本計画」(平成28～32年度)の概要

基本方針

1 多様な担い手づくり(P20)

重点施策

(1) 就農研修拠点の拡大

- 産地・品目ごとに担い手育成目標等を定めた就農者育成プランの策定
- トマト、柿、栗、肉用牛、酪農など就農研修拠点の全県的拡大
- 県内研修拠点の連携(協議会設立、合同研修、統一修了証の交付等)

(2) 営農定着・経営安定化の支援

- 就農計画の作成支援
- 施設整備、住宅等の確保支援による初期投資の軽減
- 就農支援金の給付や5年間の重点指導など就農後の技術・経営支援と仲間づくり

(3) 農業分野の企業誘致

- 「企業の農業参入モデル」の構築など農地中間管理機構等と連携した企業の農業参入促進
- 食品関連企業の誘致による農産物の需要拡大と地域雇用の場の創出

基本施策

- (1) 「第19回全国農業担い手サミットinぎふ」の開催
- (2) 就農希望者への情報発信
- (3) 認定農業者、農業法人等の経営力強化
- (4) 集落営農体制づくりの加速化
- (5) 女性が輝く社会の実現
- (6) 指導的農業者の育成、営農指導者の指導力強化
- (7) 農業大学校・国際園芸アカデミーの人材育成機能の強化
- (8) 農業による自己実現や国際貢献の推進

第6章

主要品目別施策(P45)

- (1)水田作物 (2)トマト (3)ほうれんそう (4)えだまめ (5)いちご (6)柿 (7)栗 (8)茶
(9)花き (10)乳用牛 (11)肉用牛 (12)養豚 (13)養鶏 (14)養蜂 (15)飼料作物 (16)淡水魚

2 売れるブランドづくり(P27)

(1) 水田農業の競争力強化

- 食味ランク「特A」の獲得、機能性成分米 など特徴ある米づくりの推進
- 飼料用米などの生産拡大と地域内流通体制の整備、集落営農の経営力強化
- 経営の複合化・多角化による集落営農の経営安定

(2) 県産花きの活用促進と販売力強化

- 花フェスタ記念公園を拠点としたイベントの開催など花き文化の振興、花育・園芸福祉の推進
- 県オリジナル品種の育成や省エネ・低コスト生産の開発普及による花きの安定供給
- 大型商談会の開催や出展支援による花きの販路の開拓

(3) 鮎王国ぎふの復活

- 魚苗センターの増設、放流事業・カワウ対策の強化による漁獲量の増加
- 国内外における県産鮎の販路の拡大
- 「長良川あゆパーク(仮称)」の整備による漁業者等の育成

(4) 県産農畜水産物のグローバル展開

- 飛騨牛のEU・北米への販路開拓、新たな輸出品目の掘り起こし等による輸出拡大
- 訪日外国人への県産食材の供給などインバウンド対策

(5) 農業の6次産業化の取組み拡大

- アドバイザーの配置など総合的なサポート体制の整備
- 商品改善につなげるテストマーケティング拠点の設置

(6) 特色ある食の魅力の発信

- 飛騨・美濃伝統野菜等特色ある農産物の生産拡大
- 新たなメニュー開発など地域食材の活用促進
- 郷土料理など地域の食文化の情報発信

- (1) 安全・安心な農畜水産物の生産体制の強化
- (2) 新品種・新技術の導入
- (3) 活力ある園芸産地づくり
- (4) 優良農地・農業用水の確保
- (5) 大消費地における県産農畜水産物の販路拡大
- (6) 地産地消の推進
- (7) 加工・業務用など新規需要の開拓
- (8) 卸売市場の経営体質強化

第7章

計画に向けての推進体制(P54)

- 1 農業者の役割 2 関係団体の役割 3 県民の役割
4 関係産業等の役割 5 市町村の役割 6 県の役割

3 住みよい農村づくり(P37)

(1) 里川(さとかわ)の振興

- 環境にやさしい農業の展開や、河川等の清掃、育林、環境教育等の活動支援による里川の保全・継承
- 流域の農林水産物・加工品や観光資源のブランド化や国内外への情報発信による里川の活用

(2) 農村ビジネスの創出

- 農林漁業と他産業から所得を得る「田園回帰就業モデル」の構築などによる就業機会の創出
- 岐阜県らしいテーマ性のある都市農村交流の推進と受け入れ体制の強化
- 生活インフラの維持や村おこし支援等による農村コミュニティの元気づくり

(3) 水田を中心とした農村の維持

- 飼料用米などを組み合わせた中山間地域等に適した水田農業の展開
- 地域を守る集落営農の体制づくり
- 耕作放棄地解消対策の強化

(4) 鳥獣被害対策の強化

- 防護と捕獲の総合対策の加速化、対策未実施集落の集中的解消
- 「ぎふジビエ」の取扱店等の登録制度や新商品開発によるジビエの利活用促進

(5) 農業・農村の強靱化

- ため池・農道橋等の耐震化など農業インフラの防災・減災対策の推進
- 老朽化した農業水利施設等の適切な保全管理
- 土地改良区の運営基盤の強化

- (1) 高齢者等生きがい農業の推進
- (2) 生活環境の整備推進
- (3) 地域資源の循環利用と自然エネルギーの活用推進
- (4) 農村の伝統文化の伝承
- (5) 農村環境を守るための地域住民、企業等との連携